

令和8年度
京都発脱炭素ライフスタイル推進に係る
ホームページ保守管理等業務委託
募集要項について

＜募集期間＞

令和8年3月3日（火）～ 令和8年3月17日（火）

提出及び問合せ先

京都市 環境政策局 地球温暖化対策室（担当：古園、山口）

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

TEL：075-222-4555 FAX：075-211-9286

※ 当該業務委託に係る予算案は、2月市会に提案中であり、予算審議の状況によっては、内容の変更又は契約の締結ができない場合があります。

1 業務内容等

(1) 委託業務の名称

京都発脱炭素ライフスタイル推進に係るホームページ保守管理等業務

(2) 委託期間

契約の日から令和9年3月31日（水）まで

(3) 委託概要

ア 委託内容

別紙の仕様書のとおり

イ 委託料上限額

4,600千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

2 応募資格

本募集に応募する資格を有する者は、本募集要項に定める内容を十分に理解し、仕様書の内容について、責任をもって実現する意思があり、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 京都市競争入札参加有資格者名簿に登載されている者であること。又は、京都市競争入札等取扱要綱第2条第1項各号に掲げる資格を有すると認められる者であること。
- (2) 公募開始から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の期間が含まれていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (4) 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の6又は第198条に違反する容疑があつたとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者でないこと。
- (5) 法人又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条又は第8条第1号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しないものでないこと。
- (6) 京都市公契約基本条例第2条第1項3号に規定する京都市内の中小企業または京都市内に主たる事務所を有する団体等であること。
- (7) 政治、宗教を目的とした団体でないこと。

3 応募手続等

(1) 提出資料

以下のア～クの資料を正本1部、副本4部の合計5部提出すること（見積書は正本1部を作成し、企画書には写しを添付すること）。

ただし、オの資料については、各1部の提出で可とする。

ア 企画提案書表紙（様式1）

イ 見積書

項目ごとに人件費、直接経費等を算出するなど、積算の内訳が把握できるようにすること。企画提案書に記載する内容を踏まえて、本件業務に係る見積書とその内訳（様式不問）を1通提出すること。見積金額は、4,600千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）を全体経

費の上限価格とする。見積金額が上限価格を超えている場合は、失格とする。

ウ 類似業務実績一覧表（様式2）

同様の業務実績（国、地方公共団体、民間事業者問わず）について、類似業務実績一覧表を作成すること。ただし、提出された実績が同種業務に該当するか疑義がある場合は、当該応募者に確認の上、本市が判断する。

エ 企画書

次の事項を必ず記載すること。また、企画書には社名を入れないこと（様式不問）。

(ア) 本業務の実施体制等

本業務の運営体制、統括管理者、主たる担当者、その他従事する担当者等の経験年数、保有する資格、主な実績等

(イ) 提案内容等

企画提案書の作成に当たっては、別紙仕様書を踏まえた業務内容に加え、特に以下の項目について提案内容を提出すること（原則としてA4横書きとし、枚数は問わない。図表やポスターイメージ等について別サイズの用紙を用いることは可。）。

- ・ 市民や事業者等を本サイトに誘導するための考え方、本市の他のホームページ（以下「HP」という。）やSNS等との連携手法を提案すること。
- ・ 仕様書の「2（1）インタビュー記事の制作」について、市民のライフスタイル転換をより効率的、効果的に促進するため、インタビューのコンセプト（目的、インタビュー対象者、内容等）を提案すること。
- ・ 市民のライフスタイル転換をより効率的、効果的に促進するため、市民・事業者・行政が交ざり合い、協働する「2050 京創プラットフォーム」に参画する事業者の役割について示すとともに、事業者との連携を促進するための本サイトの活用手法を提案すること。
- ・ 仕様書に記載の内容のほか、市民のライフスタイル転換を促進するためのコンテンツを積極的に提案すること。

オ 参加資格を証明する書類（本市の競争入札参加有資格者でない者のみ）

- ・ 登記簿謄本（履歴事項全部証明） ※1
- ・ 印鑑証明書 ※1
- ・ 納税証明書（国税等） ※1
- ・ 納税証明書（京都市税） ※1
- ・ 調査同意書（水道料金・下水道使用料） ※2
- ・ 京都市暴力団排除条例に係る誓約書（第1号様式） ※3

※1 申請書日前3箇月以内に発行のもの、原本（写し不可）

※1、2 京都市入札情報館に詳細及び様式を掲載しているため、必ず参照すること。

1 <http://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/sanka/0704/sanka0704.htm>

2 <http://www2.city.kyoto.lg.jp/html/rizai/chodo/sanka/sanka.htm>

※3 <https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000120713.html>

カ コンソーシアム協定書

複数の事業者による共同提案を行う場合は、当該事業者間におけるコンソーシアム協定書を提出すること。代表者は「2応募資格」の（1）～（7）の要件を全て満たし、構成員も（2）～（5）を満たすこと。

キ SDGsに資する取組に関する資料

SDGsに資する取組として、これからの1000年を紡ぐ企業認定や環境マネジメントシステム（ISO14001やKES等）の認証を受けている場合は、それを証する書類の写し。

ク その他資料

その他、上記以外に必要な資料等がある場合は、提出すること。

また、再委託を行う予定がある場合は、企画提案書に再委託先の名称及び業務の範囲を明記すること。なお、再委託に関する契約上の詳細については、本募集要項5（3）イも参照すること。

(2) 提出期限

令和8年3月17日（火）午後5時（郵送の場合は必着とする。）

(3) 提出方法

応募者は、郵送又は直接持参により提出すること。

なお、郵送の場合は担当者に到着の確認を、直接持参する場合は事前に担当者に連絡すること。

提出時間は、平日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）。

(4) 提出部数

5部（見積書は正本1部を作成し、企画提案書には写しを添付すること。）

(5) 提出先

本募集要項の表紙に記載している「提出及び問合せ先」に提出すること。

(6) 質問及び回答

本募集要項及び仕様書に関する質問は文書（様式自由）による方法とし、令和8年3月10日（火）午後5時までに電子メールで提出し、メール送信後、電話で担当者に受信を確認すること。全ての質問及び回答については、質問者を特定できる情報を削除したうえで、京都市情報館において令和8年3月12日（木）までに公表する。

なお、回答は本募集要項等と一体のものであり、同等の効果を有するものとする。

電子メールアドレス：ge@city.kyoto.lg.jp

ホームページ：<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/70-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

京都市情報館の「市政情報」>「入札・契約」>「入札・公募型プロポーザル情報」>「環境政策局」のページに掲載

4 プロポーザルの手続の概要

提案については、以下のとおり審査を行い、受託候補者を選定する。

(1) 受託候補者の選定方法

「令和8年度京都発脱炭素ライフスタイル推進に係るホームページ保守管理等業務受託候補者審査委員会」（以下「選定委員会」という。）において、当該業務の受託事業者として、最も適した候補者（以下「受託候補者」という。）を選定する。

詳細は、別紙「選定要項」のとおり。

(2) 提案書に関するヒアリング

必要に応じて、企画提案書等の内容についてヒアリングを実施する。その場合、開催時間及び開催場所等の詳細については、別途通知する。

(3) 評価項目及び評価基準

審査委員会の委員は、以下の評価基準について採点を行い、選定委員会の委員が採点した評価点の合計（合計点）が満点の6割を超え、かつ最も高い合計を得た応募者を受託候補者として選定

する。

[評価項目]

評価項目	審査内容	配点
① 提案内容	・事業の目的及び仕様書の内容を理解したものであるか。 ・市民等を本サイトに誘導するための考え方や手法が適切であるか。 ・インタビューのコンセプトが適切であるか。 ・市民との連携を促進するための本サイトを活用手法が適切であるか。 ・仕様書に記載する以外の提案があり、効果の高いものであるか。 ・実現性のある企画であるか。	40
② デザイン能力	・趣旨を理解したデザインを制作する能力があるか。 ・見る者を引き込むデザインを制作する能力があるか。	20
③ 文章作成能力	・論理的で説得力があり、分かりやすい資料を作成する能力があるか。	10
④ 実施体制	・実績を持った統括管理者や主たる業務担当者を配置した体制であるか。 ・SDGs に資する取組を実施しているか。(これからの1000年を紡ぐ企業認定や環境マネジメントシステム (ISO14001 や KES 等) の認証等)	10
⑤ 実績	同種業務の実績があるか。	10
⑥ 見積金額		10
合計得点		100

(4) 選定結果の通知

ア 応募者に対して、選定結果を書面で通知する。

イ 応募者は、選定結果に疑義がある場合は、選定結果の通知が届いてから休日を除く5日以内に書面により、説明を求めることができる。

ウ 前記イの求めがあった場合は、書面を受領した日から休日を除く5日以内に、書面により回答する。

(5) 選定結果等の公表

受託候補者の選定後に、選定の結果、参加者及び評価点その他の受託候補者を選定した理由が分かる情報を京都市情報館のホームページにおいて公表する。

(6) 受託候補者との協議及び契約の締結

受託候補者の企画提案書を基に、受託候補者と協議のうえで本市が契約書及び仕様書を作成し、これに基づき受託候補者と契約を行う。

ただし、次に掲げる事態が生じたときは、受託候補者の選定に係る審査において順位の高かった者の順に協議を行い、受託候補者を再選定する。

ア 前記「2応募資格」に掲げる資格を満たさない者の場合

イ 協議が不調に終わった場合

- ウ 提案書に虚偽の記載があると認められる場合
- エ 受託候補者が、提案書提出の日から契約締結日までの間に京都市競争入札取扱要綱第29条の規定による競争入札参加停止の処分を受けた場合
- オ 受託候補者の選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- カ その他やむを得ない事情で契約に至らなかった場合

5 契約に関する基本的事項

(1) 契約金額

契約金額は、本プロポーザルにおける見積額に基づき、受託候補者と協議のうえ決定する。

なお、当該協議において本市が本事業の実施目的に資すると判断した企画提案書に記載された仕様書外の追加提案については、その全部又は一部に係る経費を契約金額に含むことがある。

(2) 契約内容

契約内容は、本プロポーザルにおける仕様書、受託者から提案された企画提案書等の内容に基づき、本市と受託者とが協議のうえ決定する。本プロポーザルにおいて受託候補者自身が提案した内容（仕様書内の提案内容）については、実現を確約したものとみなす。

なお、上記(1)と同様、本市が本事業の実施目的に資すると判断した企画提案書に記載された仕様書外の追加提案については、全部又は一部の項目を契約内容に含むことがあり、その場合には当該項目についても同様とする。

また、本業務により作成された成果物の権利は、京都市に帰属する。

(3) 特記事項

ア 本プロポーザルにおいて受託者が提案した内容（仕様書内の提案内容）の実現に当たり、追加費用及び別途費用が生じた場合は、全て受託者の負担とする。

なお、上記(1)及び(2)のなお書きのとおり仕様書外の追加提案の全部又は一部を含む契約を締結する場合は、当該項目の実現に係る追加費用及び別途費用についても同様に取り扱う。

イ 受託者は、本市の文書による承認を得なければ、契約に係る義務の履行を第三者に委託し（以下「再委託」という。）、契約に係る権利を第三者に譲渡し、又は契約に係る義務を第三者に継承させてはならない。また、再委託の内容が一括再委託に該当すると判断される場合には、本市は再委託について承認しない。

(4) 費用の支払い

契約内容の業務の履行が完了したことを本市が確認したのち、受託者の請求に基づき、契約金額を本市から受託者へ支払う。

(5) その他

この要項に記載のない応募に関する事項及び契約に関する事項並びにこの要項の解釈に関する事項については、別途、京都市環境政策局地球温暖化対策室が指示するところによるものとする。

なお、令和8年度当該業務委託に係る予算案は、令和8年2月市会に提案中であり、予算審議の状況によっては、内容の変更を行う場合又は契約の締結ができない場合がある。

6 その他

- (1) 応募書類等の提出をはじめ選定までにかかる全ての費用は応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等については、本業務の受託候補者決定のためにのみ使用し、他の目的には使用しない。
- (3) 応募書類等は返却しない。また、提出後の変更、差替え及び再提出は認めない。
- (4) 提出書類等に虚偽の記載をした場合は無効とする。

(5) 本業務において使用する言語は日本語とし、通貨単位は円とする。

(6) 本業務と関係が深い事業が新たに発生する場合は、本市から受託者に協議を要請することがある。

7 スケジュール (予定)

内容	期日等
募集の公告	令和8年3月3日(火)
質問受付期限	令和8年3月10日(火) 午後5時まで
質問回答	令和8年3月12日(木) 午後5時まで
企画提案書等提出期日	令和8年3月17日(火) 午後5時まで
書類審査	令和8年3月中下旬
審査の結果通知	令和8年3月下旬
業務委託契約開始日	契約締結日
履行期限	令和9年3月31日(水)